

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会 基準日	毎年6月 毎年3月31日	電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店で行っております。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		

ホームページのご案内

当社のホームページで決算説明動画をご覧ください。

株主や投資家の皆様に当社のことをよりご理解いただくために、決算説明動画を配信しています。動画では、業績ハイライト、今後の取り組みや戦略、業績予想のポイントを中心にご説明していますので、ぜひご覧ください。

今後も株主・投資家の皆様にタイムリーで分かりやすい情報発信を目指し、IR活動の向上に取り組んでまいります。

決算説明の動画はこちらから
ご覧ください



<https://www.seikoh-giken.co.jp/irinfo/index.html>



株主通信

2021年3月期(第49期) 事業報告
2020年4月1日~2021年3月31日

特集

- 社長インタビュー
- 数字で見る精工技研

社長インタビュー



いかなる環境下でも永続的に成長できる 力強い企業体質を構築してまいります。

代表取締役社長 上野 昌利

2021年3月期の業績についてお聞かせください

当期における世界経済は、年度前半は世界に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に落ち込んだものの、年度後半は総じて回復基調で推移しました。我が国においても、個人サービス関連の業種は厳しい経営環境が続いていますが、製造業は年度後半に向けて景況感が改善することとなりました。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、5Gの本格稼働を控え、世界各国で基地局や光通信網の整備が進められました。また、IT技術やデジタルデータの活用により生産性の向上や省人化を図り、企業のビジネスモデルや価値提供の方法を抜本的に変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）も進展することとなりました。自動車関連市場は、CASE（Connected、Autonomous、Shared、Electric）と呼

ばれる大きな転換期を迎えています。当期においては、複数の国や都市においてカーボンニュートラルの達成に向けた「脱ガソリン車」の実現目標が示されることとなりました。自動車の需要は中国や米国を中心に拡大傾向にあるものの、半導体や樹脂材料に逼迫感が生じており、先行きに不透明感が生じています。

こうした中で当社グループは、2016年度から取り組んでいる6ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、引き続き「既存事業の収益力強化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「既存事業の収益力強化」に向けては、精機事業と光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化するとともに、当社の技術資源である「精密加工」・「精密成形」・「光学技術」を応用し、市場や顧客のニーズに応える新製品、新技術の開発に取り組みました。

「事業ポートフォリオの最適化」に向けては、「成長期待事業」に位置付けている精密樹脂成形品やレンズを「成長牽引事業」へと進化させるべく、顧客やパートナー企業との連携強化に努めました。併せて、当社グループの持続的な成長を促す「次世代事業」を創出するため、「成長牽引事業」や「収益基盤事業」で獲得した資金を投資するM&Aや事業提携先の模索も行いました。

「経営基盤の強化」に向けては、WEB会議を積極的に活用して当社グループ会社間のコミュニケーションを図り、価値観の共有や事業課題の解決に向けて議論を行いました。本社においては、小集団活動を通してボトムアップによる改善活動を継続的に実施したほか、働き方改革「メリハリワーク」を推進し、より短い時間でより多くの収益を上げる強固な組織体質の確立に努めました。

こうした結果、当期の売上高は14,818百万円（前期比5.8%減）、営業利益は1,324百万円（前期比17.9%減）、経常利益は1,431百万円（前期比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は983百万円（前期比14.7%減）となりました。

セグメント別の業績はいかがでしょうか

● 精機関連

自動車の燃料噴射圧やブレーキ圧、太陽光等を感知するセンサー用基幹部品や、燃料供給を電子制御するエンジンコントロールユニット用ケース等の車載用インサート成形品の売上が増加しました。2016年に北海道千歳市に開設した工場も順調に生産数量

を増やしています。一方、スマートフォンやモバイル端末のキーボード等に使用される金属プレス成形品は、新型コロナウイルス感染症の影響により、スマートフォンの消費地であるインドや欧州の需要が縮小したことや、一部の顧客が工場の稼働を停止したこと等により売上が減少することとなりました。開発面では、創業以来培ってきた精密金型技術や薄肉成形技術、微細転写技術を応用し、自動車や医療、バイオ等の産業領域において、お客様と共に新たな製品の量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。

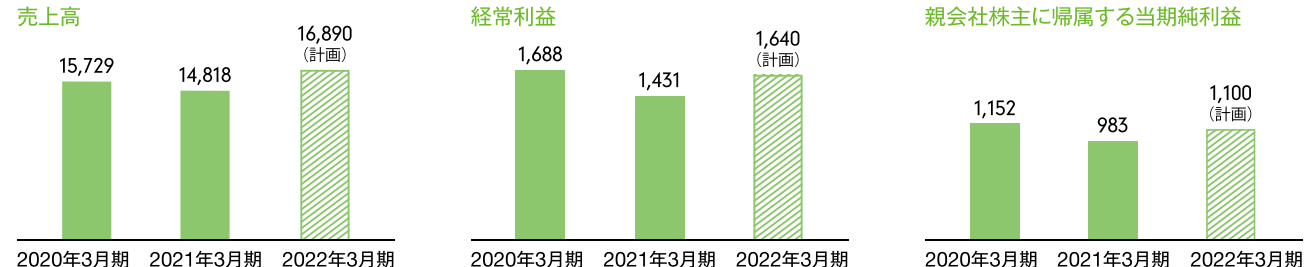
これらの結果、当期の精機関連の売上高は8,675百万円（前期比1.5%減）となりました。

● 光製品関連

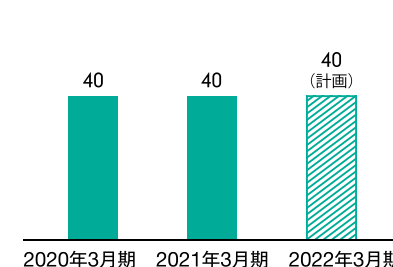
現在、5Gの本格的な商用化に向けて、基地局やデータセンターをつなぐ光通信用部品の需要が世界規模で増加傾向にあります。これを受けて中国の子会社は、新型コロナウイルスの中国国内の感染拡大が収束した2020年春以降、光通信用部品の売上が急速に回復しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が長引いている北南米や欧州の一部の顧客の稼働率が停滞したほか、先行きの不透明感から設備投資に慎重になる顧客もあり、光コネクタ研磨機や測定装置については売上が減少することとなりました。開発面では、5Gの基地局に設置するアンテナが発する高周波電波の強度を測定する光電界センサーの商品化に向けた試作に取り組みました。

これらの結果、当期の光製品関連の売上高は6,142百万円（前期比11.3%減）となりました。

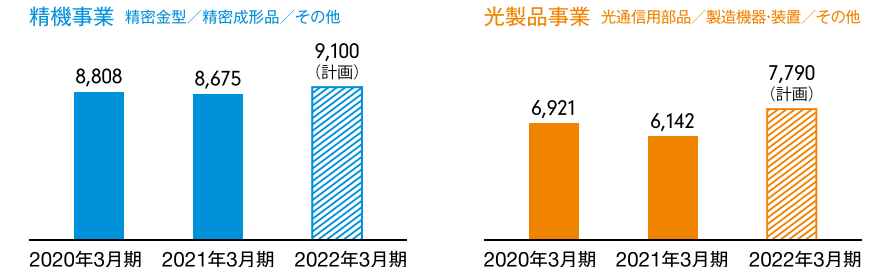
連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



一株当たり配当金 (単位:円)



セグメント別概況 売上高の推移 (単位:百万円)



新型コロナウイルス感染症の対策をお聞かせください

当期は、国内外の各拠点において、一部社員の在宅勤務や出張の制限、来客の自粛要請、自家用車通勤や時差出勤の奨励、非接触体温計による出勤時の検温、昼食時間の二部制による食堂の過密の回避、マスクの着用義務や手洗いの徹底といった新型コロナウイルスの感染予防対策を講じました。昨年12月から本年2月にかけて、国内外の子会社において若干名の陽性者が発生しましたが、速やかに当該職場や共用設備の消毒等を実施し、生産・販売への影響はありませんでした。当社グループは引き続き感染予防に努め、事業の維持と成長を実現してまいります。

次期の見通しについて教えてください

2022年3月期は、現在取り組んでいる中期経営計画『マスタープラン2016』の最終年度となります。次期の連結業績につきましては、売上高は16,890百万円、営業利益1,550百万円、経常利益1,640百万円、当期純利益1,100百万円を見込んでおります。中期経営計画『マスタープラン2016』で掲げた売上高250億円、営業利益25億円以上という経営目標に対しては、期間中に生じた米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響、新規顧客開拓、新製品の市場投入の遅れ等により、大変不本意ながら未達となる見通しです。引き続き「既存事業の収益力の強化」「事業ポートフォリオの最適化」「経営基盤の強化」に取り組み、継続的に成長を続ける事業グループとなるための土台作りに取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

※当社グループは次期の期首より「収益認識に関する会計基準」を適用するため、上記の連結業績予想は当該基準を適用した後の金額となっております。



数字で見る精工技研 当社を深くご理解いただくため、さまざまな数字をご紹介します。

特許等の知的財産権の数



241件

当社グループは「すぐれた技術と独創性」を基軸に、社会の進歩発展に貢献する商品を提供することを理念としています。当期末現在、国内外に保有している特許・実用新案・商標等の数は241件。市場のニーズを先取りする“攻め”の特許と、当社グループの技術領域への侵害を防ぐ“守り”の特許と、2つの側面を持つ特許を今後も積極的に取得し、成長の土台となる「すぐれた技術と独創性」をより強固にしていく考えです。

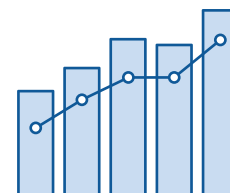
育児休暇からの復帰率



100%

過去5年間に当社の育児休暇制度を利用した社員は6名おり、その全員が休暇取得後、職場に復帰しています。当社は、ハラスメントの防止や、休暇を取得した社員が不利益を被らないよう各種の制度を備えています。近年は、一度離職した複数名の社員も再入社しています。働きやすい職場環境を備えることで社員の定着を図り、持続的な会社の成長につなげていきます。

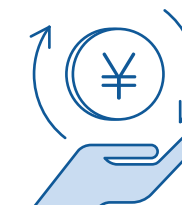
自己資本比率



83.3%

自己資本比率（総資本に対する自己資本の割合）は83.3%と高く、感染症の流行や大規模な金融危機など、急激な市場の変化にも耐えうる財務的な安全性を保っています。今後に向けては、設備投資やM&Aなど、当社グループの成長につながる投資を積極的に行うことで財務バランスが変化する可能性はありますが、長期にわたって安定的に事業を継続するための健全な自己資本を維持してまいります。

配当性向



37.1%

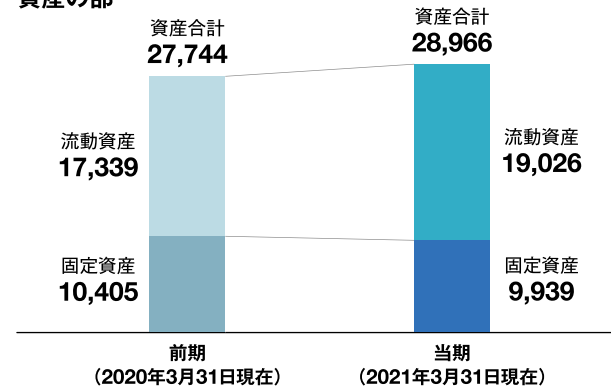
当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、配当性向30%以上を目標に、毎年安定した配当を継続的に行うことを基本にしております。当期におきましては、当期業績及び当社の利益還元に対する基本方針、今後の事業展開なども勘案し、1株当たり40円（配当性向37.1%）とさせていただきます。

連結財務諸表(要約)

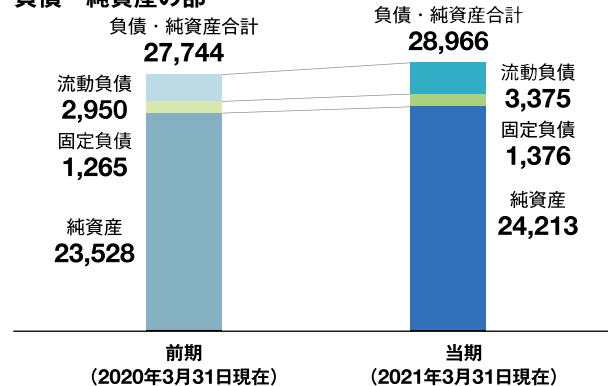
単位：百万円、単位未満切り捨て

連結貸借対照表

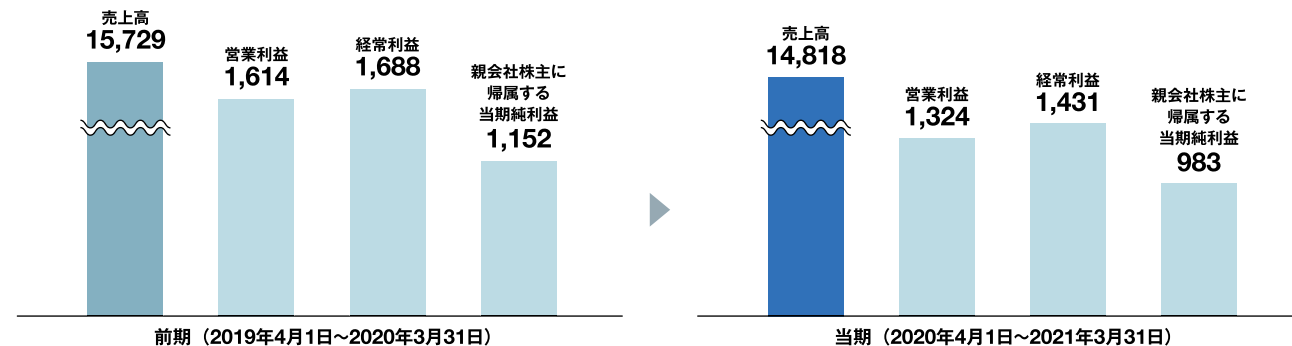
資産の部



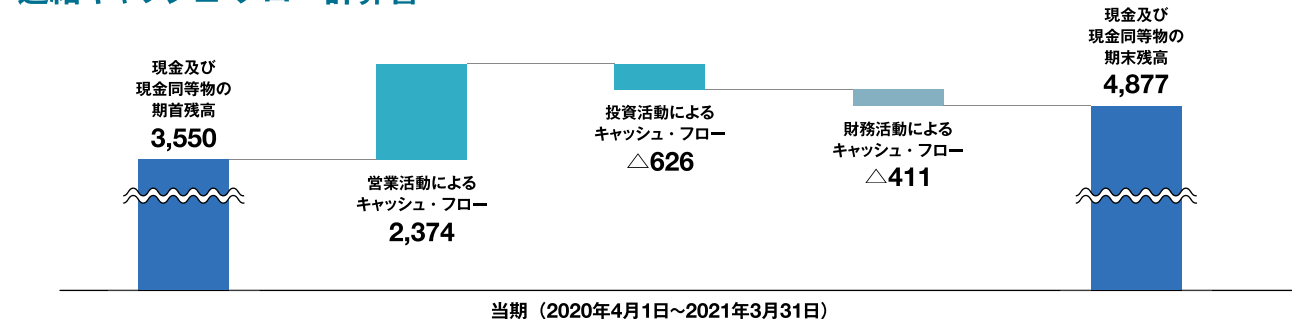
負債・純資産の部



連結損益計算書



連結キャッシュ・フロー計算書



会社情報 / 株式情報

(2021年3月31日現在)

会社概要

会社名	株式会社 精工技研
本社	千葉県松戸市松飛台296番地の1
創業	1972年6月
資本金	6,791,682,700円
従業員数	870人
グループ会社	子会社 SEIKOH GIKEN USA, INC. 杭州精工技研有限公司 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH 大連精工技研有限公司 不二電子工業株式会社 DATA-PIXEL SAS 関連会社 浙江精工光电科技有限公司

役員 (2021年6月18日現在)

代表取締役社長	上野 昌利
専務取締役	木村 保
常務取締役	来 関明
常務取締役	上野 淳
取締役(社外取締役)	大久保 勝彦
取締役(社外取締役)	谷田貝 豊彦
取締役(監査等委員)	森 保彦
取締役(監査等委員、社外取締役)	三好 徹
取締役(監査等委員、社外取締役)	相場 俊夫

株式の状況

発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式の総数	9,333,654株
株主数	2,920名

大株主の状況

株主名	持株数(株)	発行済株式(自己株式を除く.)の総数に対する所有株式数の割合(%)
上野 昌利	851,000	9.23
有限会社高志	654,400	7.10
有限会社光研	583,500	6.33
木村 保	583,200	6.33
細江由紀子	432,500	4.69
都丸由美子	430,500	4.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	352,700	3.83
上野 淳	349,900	3.80
吉田 智恵	343,000	3.72
高橋 藤子	271,600	2.95

所有者別株式分布状況

